

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,063千円	8,403千円	8,120千円	0千円
	総人件費	11,142千円	8,899千円	14,707千円	
	総事業コスト	19,205千円	17,302千円	22,827千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	子育て相談室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

事務事業名	01 家庭相談員活動事業				指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	家庭児童相談の件数																				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							-	-														
総合戦略	-				実績	2,274件	2,109件	2,225件									その他の指標	-																		
	-					H28年度				H29年度																										
個別計画	子ども・子育て支援プラン				改善目標	要保護児童対策地域協議会等を活用したり、児童相談所等の専門的なアドバイスを受けて、相談者に対して効果的な支援を行う。				改善目標	関係機関と連携をとりながら、専門的なアドバイスを受け、相談者に対して、効果的な支援を行う。また、専門性をさらに高めるため、定期的に研修等を行っていく。				事業実施コスト	H27年度決算					H28年度決算					H29年度当初					H30年度当初					
根拠法令等	児童福祉法				事業計画	児童相談所をはじめとした関係機関と連携しながら、家庭訪問等の効果的な援助を引き続き行う。				事業計画	児童相談所をはじめとした関係機関と連携しながら、家庭訪問等の効果的な援助を引き続き行う。					事業費(A)	7,109千円					7,155千円					7,132千円					0千円				
	事業分類	A 任意的事業				活動実績	新規相談374件(うち虐待相談件数103件) ・電話 1,658件 ・面接 317件 ・訪問 150件 ・その他 100件 相談延べ件数 2,225件				上半期活動実績	-					内訳	国庫支出金	0千円					0千円					0千円							
執行体制		職員のみ					成果	家庭相談員4名で、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行うことで、効果的な支援を行うことができた。				上半期成果	-					県支出金	0千円					0千円					0千円							
	事業の目的	複雑・多様化する家庭児童相談にきめ細かな対応をし、支援の必要な家庭に的確な支援を行うため。				課題		相談内容が複雑化するなか、限られた人員で効果的な対応をすることが難しくなっている。					課題	-				地方債	0千円					0千円					0千円							
事業の概要		家庭相談員を4名配置し、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行い、問題解決に向けて援助活動をする。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			達成		事業の進捗状況	-				その他特財	0千円					0千円					0千円						
	ISO 14001	H28環境関連性	-			評価		有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性		-				一般財源	7,109千円					7,155千円					7,132千円					0千円	
H29環境関連性		-			効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				人件費(B)	3,714千円					2,984千円					7,353千円										
															正職員	従事割合	0.50人					0.40人					1.00人									
															内職	時間外勤務	0.00時間					20.00時間					10.00時間									
															臨時職員等	有					有					有										
															事業コスト(A+B)	10,823千円					10,139千円					14,485千円										
															H30年度当初積算根拠	-					-					-										
															H30年度の方向性	-					理由					-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,063千円	8,403千円	8,120千円	0千円
	総人件費	11,142千円	8,899千円	14,707千円	
	総事業コスト	19,205千円	17,302千円	22,827千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	子育て相談室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

事務事業名	02 子育て支援短期養育事業	指標名	利用述べ日数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	子育て支援短期養育事業利用述べ日数					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	- - - -	実績	63日	132日	60日												
個別計画	子ども・子育て支援プラン	改善目標	H28年度 相談者の必要にあわせて児童を安全に養育できるよう、委託する施設を追加する。				H29年度 -					その他の指標	-				
根拠法令等	児童福祉法	事業計画	委託契約している養護施設をH27年度当初契約している3か所から5か所に増やし、できるだけ保護者の希望通りに児童を預けられるようにする。				児童養護施設と委託契約を締結し、一時的に養育困難となった家庭の希望に沿った預かりを提供することで、保護者の負担を軽減し、児童の安全な養育を支援する。										
事業分類	A 任意的事業	活動実績	契約を追加した施設「社会福祉省人窓愛園」「日本赤十字社茨城県支部乳児院」子育て支援短期養育事業利用者 H28年度登録児童数 14人 利用延べ人数 24人 利用延べ日数 60日				上半期活動実績 -					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
執行体制	全て委託	成果	児童を安全に養育できる場所があるということで、保護者の安心につながった。				上半期成果 -										事業費(A)
事業の目的	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設において一定期間養育・保護を行うことにより児童及び家庭の福祉の向上を図るため。	課題	-				課題 -					国庫支出金	327千円	327千円	254千円	0千円	
事業の概要	児童養護施設「社会福祉法人茨城県道心園(土浦市)」、「社会福祉法人同仁会」、「社会福祉法人筑波会」と委託契約を結び、あらかじめ登録した児童を保護者の申請により上限7日間まで預かる。	評価	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -					県支出金	254千円	327千円	254千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性 -	評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性 -	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -					その他特財	71千円	205千円	113千円	0千円	
												一般財源	261千円	308千円	293千円	0千円	
												人件費(B)	3,714千円	2,931千円	2,931千円		
												正職員	従事割合	0.50人	0.40人	0.40人	
												内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	有	有	有		
												事業コスト(A+B)	4,627千円	4,098千円	3,845千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	8,063千円	8,403千円	8,120千円	0千円
	総人件費	11,142千円	8,899千円	14,707千円	
	総事業コスト	19,205千円	17,302千円	22,827千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	子育て相談室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

事務事業名	03 要保護児童対策地域協議会の運営	指標名	会議開催数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	要保護児童対策地域協議会の会議開催数				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	-	実績	13回	13回	14回											
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標	-	改善目標	児童虐待の未然防止については、関係機関と連携して保健センター等と連携して支援していく。				改善目標	児童相談所等の関係機関と連携をより深めながら、児童虐待を未然に防止する。また、児童虐待を未然防止するため、周知・広報を図る。								
個別計画	子ども・子育て支援プラン	事業計画	・特に心配な家庭に対しては、保健センター等と連携して家庭訪問等を定期的実施する。 ・児童虐待防止月間には、オレンジリボンや相談機関が掲載されたカードや啓発物を公共機関で配布し、虐待防止啓発運動をする。				事業計画	・要保護児童対策地域協議会代表者会議開催 ・実務者会議開催 ・個別ケース会議開催 ・支援が必要な支援者に対し、保健センター等と連携して家庭訪問等を定期的実施する。 ・児童虐待防止月間には、市の広報誌掲載やオレンジリボン、相談機関が掲載されたカードや啓発物を公共機関で配布し、虐待防止啓発運動をする。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	児童福祉法	活動実績	要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と連携し保護が必要な家庭を支援した。 ・代表者会議開催 1回(つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会) ・実務者会議開催3回 ・個別ケース検討会議開催 10回 ・対象児童延べ人数13人				活動実績	-				事業費(A)	41千円	81千円	74千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	成果	関係機関が情報を共有して役割分担をして、援助方針に従い要保護児童の支援を行うことにより、主訴の改善や解消をすることができた。				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	課題	児童虐待の未然防止や早期発見への取り組みができる体制を強化する必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	関係機関等が必要な情報を共有し、支援内容に関する協議を行うことで、対象の早期発見及び適切な保護や支援をするため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	関係機関の代表者からなる代表者会議、実務担当者による実務者会議、個別の事例について適時検討する個別ケース検討会議を開催する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	41千円	81千円	74千円	0千円		
	H29環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	3,714千円	2,984千円	4,423千円			
										正職員	従事割合	0.50人	0.40人	0.60人		
										時間外勤務	0.00時間	20.00時間	10.00時間			
										臨時職員等	有	有	有			
										事業コスト(A+B)	3,755千円	3,065千円	4,497千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			